

新しい金融の流れ ～SDGsを後押しするESG投資～

株式会社 大和総研
金融調査部 太田珠美

1. ESG投資とは

- ESG投資とは、財務情報だけでなく、ESG情報(非財務情報)を利用する投資。

Environmental:環境問題への対応

例)CO2 排出量の削減、化学物質や廃棄物の管理など

Social:社会との関係

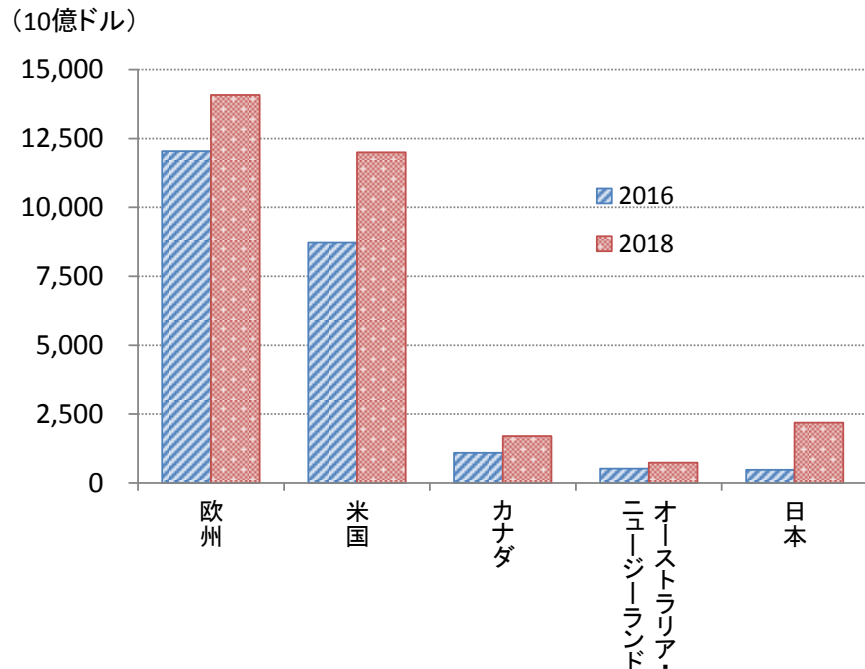
例)ダイバーシティの推進、労働環境の改善、
地域社会への貢献など

Governance:企業統治の在り方

例)適切な情報開示、社外取締役の選任など

2. ESG投資の規模

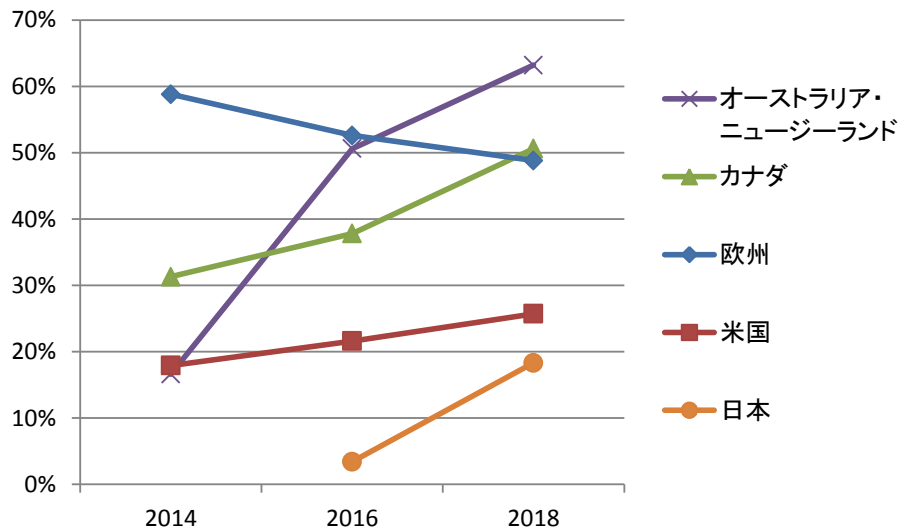
世界における地域別のESG投資残高



(注)表中の年数は報告書の公表年であり、数値は前年末時点(日本のみ前年度末時点)のもの。

(出所)Global Sustainable Investment Allianceより大和総研作成

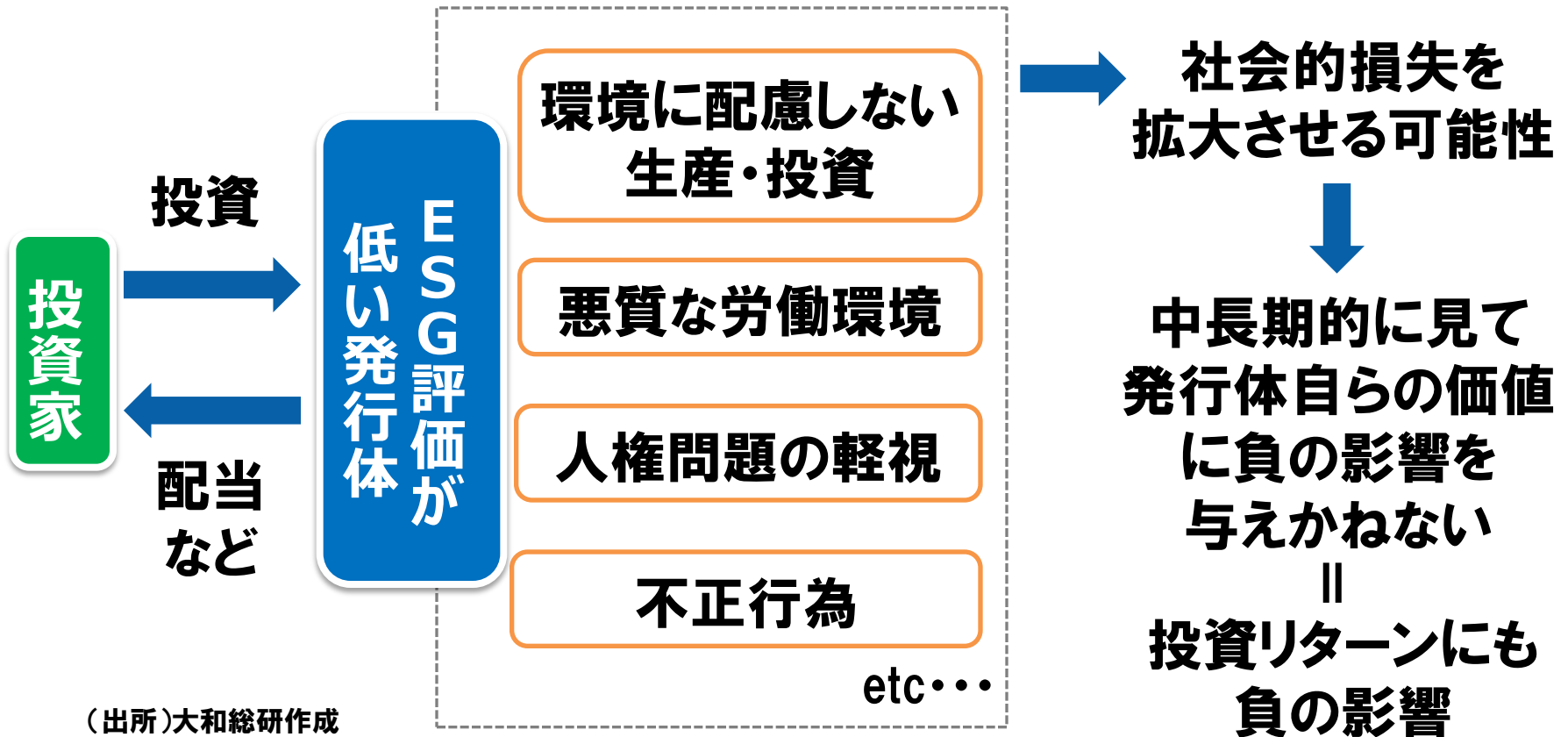
運用資産総額に占める比率



(注)表中の年数は報告書の公表年であり、数値は前年末時点(日本のみ前年度末時点)のもの。

(出所)Global Sustainable Investment Allianceより大和総研作成

3. ESG要素を考慮する重要性



(出所)大和総研作成

4. ESG投資の手法

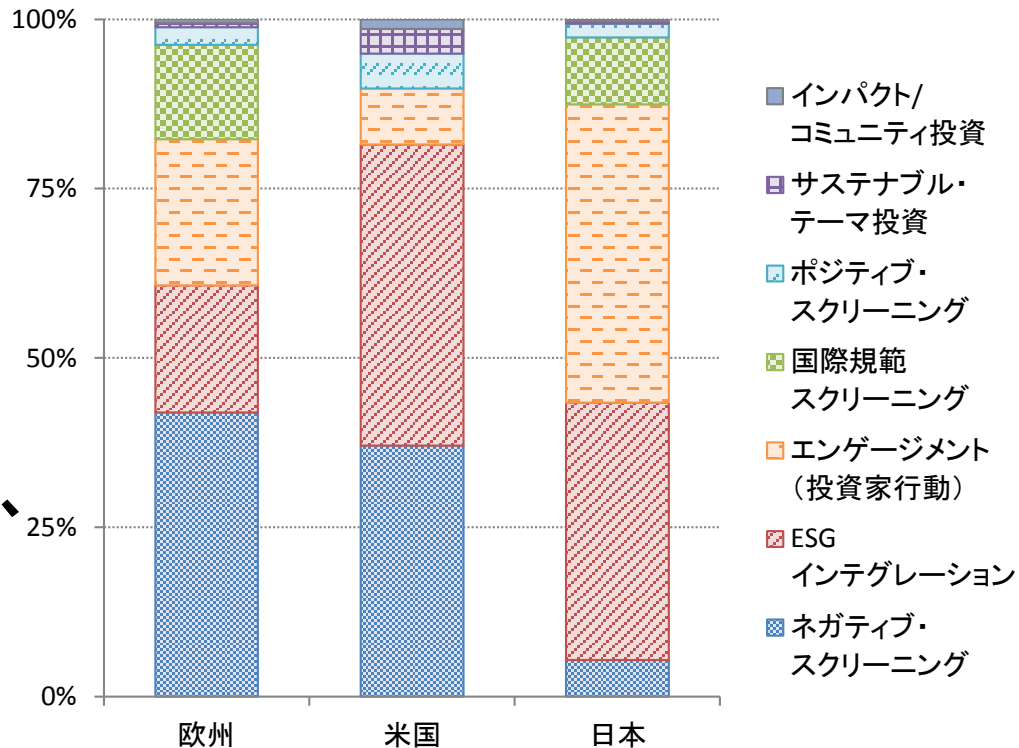
投資手法	概要
ネガティブ・スクリーニング	武器、たばこ、ギャンブル、化石燃料など特定の業界や、関連する企業などを投資対象から除外する手法
ESGインテグレーション	財務情報だけでなく、ESG情報も含めて評価し、投資対象を選定する手法
エンゲージメント (投資家行動)	エンゲージメント(対話)や議決権行使を通じて、企業などにESGへの取り組みを促す手法
国際規範スクリーニング	環境や人権など、国際的な規範への対応が不十分な企業などを投資対象から除外する手法
ポジティブ・スクリーニング	ESG評価が相対的に高い業界や企業などに投資する手法
サステナブル・テーマ投資	クリーンエネルギーやグリーンテクノロジー、持続可能な農業など、持続性と特に関連のあるテーマ、資産に対して投資する手法
インパクト/コミュニティ投資	社会的課題や環境問題の解決を狙った投資

(出所)Global Sustainable Investment Allianceより大和総研作成

5. ESG投資手法の地域差

- 欧州や北米ではネガティブ・スクリーニングの比率が高い。
- 日本はエンゲージメントやESGインテグレーションの比率が高い。
- サステナブル・テーマ投資やインパクト/コミュニティ投資は、全体に占める比率は低いものの、投資残高の伸び率は高い。

ESG投資の投資手法（地域別）



6. 急拡大するSDGs債市場

- 環境や社会問題への意識の高まりから、近年SDGs債(以下①～③)の発行が世界的に増えている(SDGsについては後述)。

E

①グリーンボンド

環境にポジティブなインパクトが期待されるプロジェクト(グリーンプロジェクト)に資金用途を限定した債券

S

②ソーシャルボンド

社会にポジティブなインパクトが期待されるプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)に資金用途を限定した債券

E

+

S

③サステナビリティボンド

グリーンとソーシャルの双方にポジティブなインパクトが期待されるプロジェクトに資金用途を限定した債券

(出所)ICMA「グリーンボンド原則2018 グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン」(2018年6月)、「ソーシャルボンド原則2018 ソーシャルボンド発行に関する自主的ガイドライン」(2018年6月)より大和総研作成

7. SDGs債の主な資金使途

グリーンプロジェクト

- ・ 再生可能エネルギー
- ・ エネルギーの効率化
- ・ 温室効果ガス管理
- ・ 土壌浄化
- ・ 廃棄物の削減
- ・ 生物多様性の保全
- ・ クリーン輸送(電気・ハイブリッド自動車、公共交通など)
- ・ 水資源及び廃水管理
- ・ 気候変動への適応
- ・ 地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディングなど

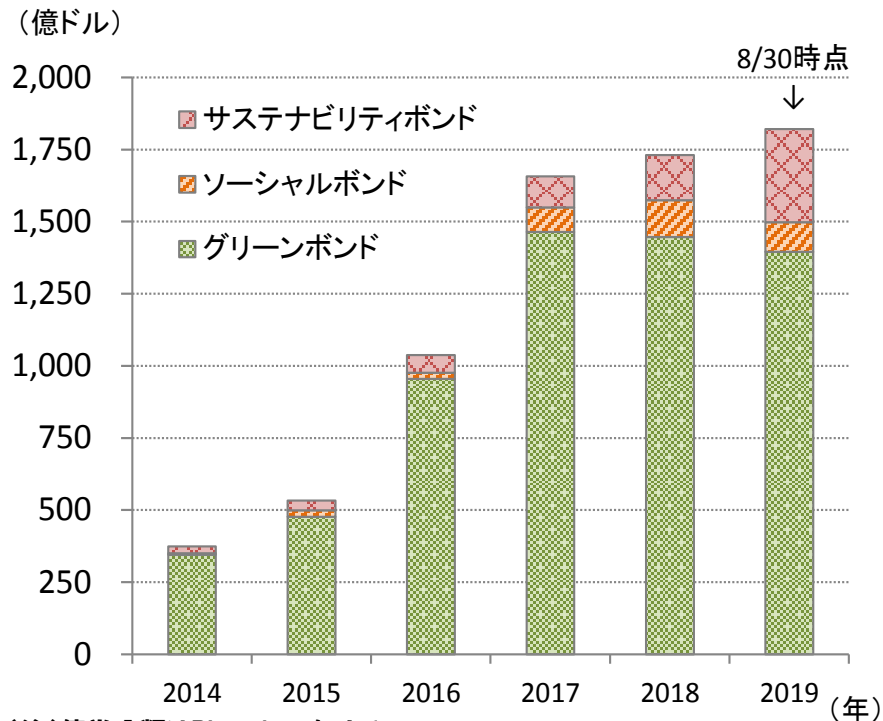
ソーシャルプロジェクト

- ・ 手ごろな価格の基本的インフラ設備(クリーンな飲料水、下水道、輸送機関、エネルギーなど)
- ・ 必要不可欠なサービスへのアクセス(教育及び職業訓練、健康管理、資金調達と金融サービスなど)
- ・ 手ごろな価格の住宅供給
- ・ 中小企業向け資金供給
- ・ マイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出
- ・ 食糧の安全保障 など

(出所)ICMA「グリーンボンド原則2018 グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン」(2018年6月)、「ソーシャルボンド原則2018 ソーシャルボンド発行に関する自主的ガイドライン」(2018年6月)より大和総研作成

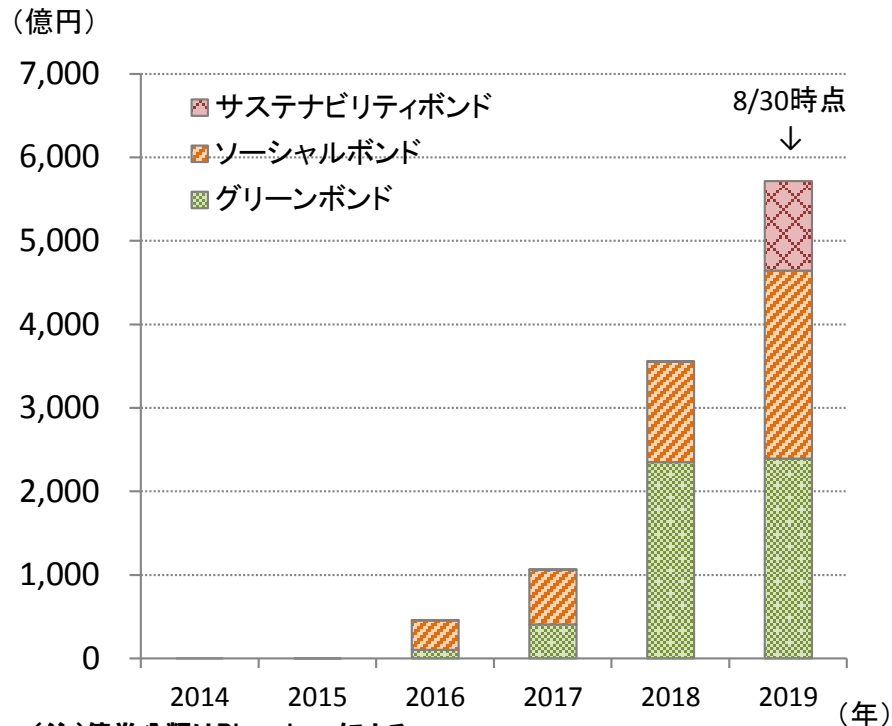
8. SDGs債発行額の推移

世界（日本を含む）のSDGs債の発行状況



(注)債券分類はBloombergによる。
 (出所)Bloombergより大和総研作成

日本のSDGs債の発行状況



(注)債券分類はBloombergによる。
 (出所)Bloombergより大和総研作成

9. SDGsとは

- SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、貧困や飢餓、エネルギーや気候変動の問題など幅広い社会問題に対する17の目標と169のターゲットを掲げたもの。



10. SDGsの目標とESG要素

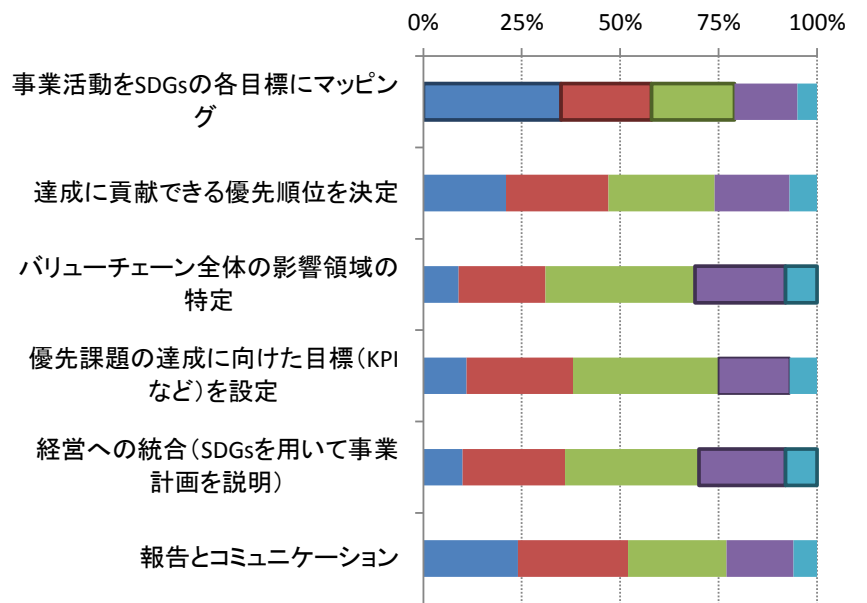
- ESG要素は、SDGsの各目標との親和性が高い
- SDGsに積極的に取り組んでいる発行体は、ESG評価も高くなる可能性がある。

※ ただしどのESG要素を重視するかは投資家によって異なる。

環境				社会				ガバナンス	
2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	12 つくる責任 つかう責任
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう			12 つくる責任 つかう責任	16 平和と公正をすべての人に				

11. 企業の取り組み状況

SDGsについて既に実施している取り組み

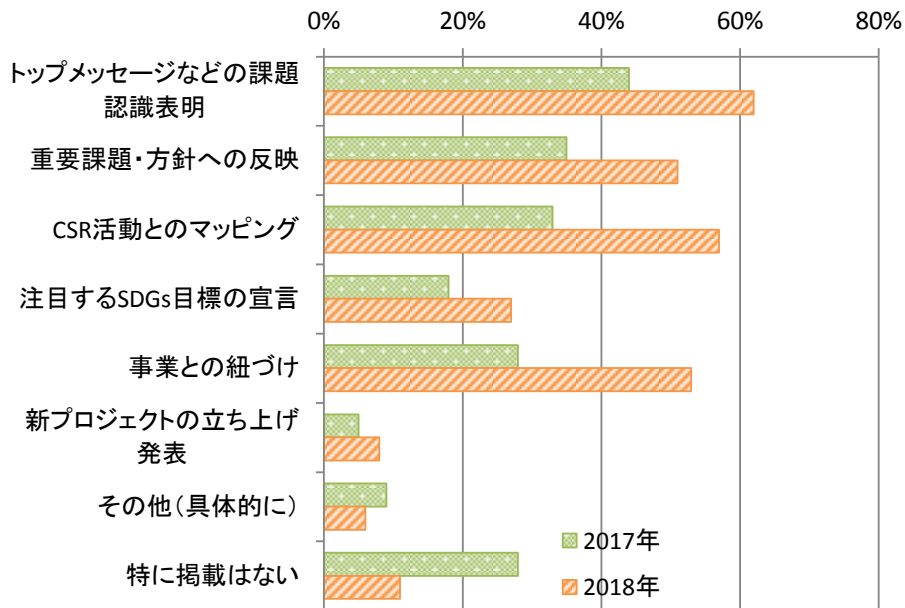


■ 実施済み ■ 検討中 ■ 検討予定 ■ 現時点で検討する予定はない ■ 無回答

(注)回答数は302社。

(出所)日本経済団体連合会「企業行動憲章に関するアンケート結果」(2018年7月17日)より大和総研作成

開示情報でのSDGsの掲載



(注)回答企業数は2017年:163社、2018年:180社。複数回答。

(出所)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、地球環境戦略研究機関「主流化に向かうSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取組み現場から～」(2019年2月)より大和総研作成

本日のポイント

- **SDGsやパリ協定の採択など、環境問題や社会問題解決に向けた意識が世界的に高まっている。**
- **金融の世界においても社会の持続性を考慮することが重要であるとの認識が高まっており、ESG投資が拡大している。**
- **SDGs達成に貢献したい発行体、SDGs達成に貢献したい投資家がそれぞれ増えており、SDGs債の発行増加につながっている。**
- **SDGsは官民の間で急速に取り組みが広がっている。SDGs債など、社会の持続性を高めることにつながる資金調達・資産運用が、今後も広がっていくことが期待される。**